



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス
 コード番号 4732

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛 知 県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員統括本部財務部長
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

氏名 服部 太
 氏名 山中雅文
 中間配当制度の有無
 単元株制度採用の有無

TEL 052 - 689 - 1129
 有
 有 (1 単元 10 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	23,583	(9.1)	13,843	(10.2)	14,036	(10.8)
15 年 3 月期	21,608	(26.2)	12,560	(45.8)	12,669	(56.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,883 (9.8)	232.72	214.95	13.1	17.4	59.5
15 年 3 月期	6,269 (51.1)	229.58	199.49	16.6	16.3	58.6

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 29,467,687 株 15 年 3 月期 27,225,963 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	1,529	21.5 %	2.4 %
15 年 3 月期	40.00	20.00	20.00	1,095	17.5 %	2.6 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	81,487	63,365	77.8	2,055.56
15 年 3 月期	80,011	41,693	52.1	1,520.32

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 30,815,069 株 15 年 3 月期 27,412,942 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 1,495 株 15 年 3 月期 1,134 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	12,000 24,500	7,450 14,700	4,330 7,900	30.00 -	- 30.00	- 60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 255 円 53 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

財務諸表

イ.貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第24期(A) (平成16年3月31日現在)		第23期(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I流動資産							
1.現金および預金		8,489,615		10,256,562		1,766,946	
2.オークション貸勘定	1	2,686,617		6,048,779		3,362,162	
3.売掛金		265,380		225,822		39,557	
4.商品		27,565		21,792		5,772	
5.貯蔵品		26,841		36,561		9,719	
6.前払費用		73,850		82,189		8,338	
7.繰延税金資産		544,201		710,058		165,857	
8.関係会社短期貸付金		1,724,659		395,000		1,329,659	
9.未収入金		177,214		85,845		91,369	
10.その他の流動資産		106,463		64,961		41,502	
貸倒引当金		49,172		52,775		3,603	
流動資産合計		14,073,236	17.3	17,874,794	22.3	3,801,558	21.3
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物	6	7,313,251		7,082,653		230,598	
2.構築物		1,237,561		1,215,248		22,313	
3.車両運搬具		44,093		48,604		4,511	
4.器具および備品	4	669,420		723,474		54,054	
5.土地	5,6	23,326,333		32,977,795		9,651,462	
6.建設仮勘定		3,306,680		4,574,871		1,268,190	
有形固定資産計		35,897,340	44.0	46,622,648	58.3	10,725,307	23.0
(2)無形固定資産							
1.借地権		228,069		228,069		-	
2.ソフトウェア		178,992		199,062		20,070	
3.その他の無形固定資産		66,386		78,970		12,584	
無形固定資産計		473,448	0.6	506,103	0.6	32,654	6.5
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,410,181		1,035,360		374,821	
2.関係会社株式	10	2,418,098		2,182,305		235,793	
3.出資金		320,177		304,833		15,343	
4.関係会社長期貸付金		-		135,000		135,000	
5.破産更生等債権		59,441		77,590		18,149	
6.長期前払費用		147,895		59,542		88,353	
7.繰延税金資産		321,409		448,810		127,400	
8.再評価に係る繰延税金資産	5	3,461,775		2,157,391		1,304,383	
9.積立保険料		126,512		126,307		204	
10.投資不動産	3,5	22,230,845		7,948,100		14,282,744	
11.その他の投資その他の資産		598,958		603,401		4,443	
貸倒引当金		52,152		70,948		18,795	
投資その他の資産計		31,043,141	38.1	15,007,694	18.8	16,035,447	106.8
固定資産合計		67,413,931	82.7	62,136,446	77.7	5,277,484	8.5
資産合計		81,487,167	100.0	80,011,241	100.0	1,475,925	1.8

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 (A) (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (B) (平成 15 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	39,123		15,750		23,373	
2. オークション借勘定	2,608,218	1	5,104,592		2,496,373	
3. 1 年内償還予定社債	-	10	739,200		739,200	
4. 短 期 借 入 金	1,500,000	10	-		1,500,000	
5. 1 年内返済予定長期借入金	1,135,780		2,624,480		1,488,700	
6. 未 払 金	858,339		1,449,791		591,451	
7. 未 払 法 人 税 等	3,600,000		3,612,000		12,000	
8. 未 払 費 用 金	109,862		98,614		11,248	
9. 預 り 金	780,443		1,528,718		748,275	
10. 賞 与 引 当 金	109,250		103,194		6,056	
11. 新 株 引 受 権	-		31,838		31,838	
12. その他の流動負債	146,369		98,867		47,501	
流 動 負 債 合 計	10,887,387	13.3	15,407,047	19.3	4,519,659	29.3
固 定 負 債						
1. 転 換 社 債	3,688,000		18,327,000		14,639,000	
2. 長 期 借 入 金	1,335,060		2,470,840		1,135,780	
3. 退職給付引当金	77,537		87,407		9,870	
4. 役員退職慰労引当金	320,374		296,788		23,586	
5. 債務保証損失引当金	52,291		59,499		7,207	
6. 預 り 保 証 金	1,761,010		1,668,824		92,186	
固 定 負 債 合 計	7,234,273	8.9	22,910,359	28.6	15,676,085	68.4
負 債 合 計	18,121,661	22.2	38,317,406	47.9	20,195,745	52.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	15,600,666	19.2	7,655,552	9.6	7,945,114	103.8
資 本 剩 余 金						
資 本 準 備 金	19,570,379		11,597,842		7,972,536	
資 本 剩 余 金 合 計	19,570,379	24.0	11,597,842	14.5	7,972,536	68.7
利 益 剩 余 金						
1. 利益準備金	370,469		370,469		-	
2. 任意積立金	23,705,000		18,705,000		5,000,000	
3. 当期末処分利益	9,083,882		6,586,918		2,496,963	
利 益 剩 余 金 合 計	33,159,352	40.7	25,662,388	32.1	7,496,963	29.2
土 地 再 評 価 差 額 金	5,147,035	6.3	3,207,251	4.1	1,939,784	60.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	190,621	0.2	8,810	0.0	199,431	-
自 己 株 式	8,477	0.0	5,886	0.0	2,590	44.0
資 本 合 計	63,365,505	77.8	41,693,834	52.1	21,671,671	52.0
負 債 ・ 資 本 合 計	81,487,167	100.0	80,011,241	100.0	1,475,925	1.8

ロ．損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 (A) 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		第 23 期 (B) 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	23,583,039	100.0	21,608,363	100.0	1,974,676	9.1
1. オークション関連収入	22,576,914		20,555,532		2,021,381	
2. 商品売上高	1,006,124		1,052,830		46,705	
売 上 原 価	6,416,647	27.2	6,191,296	28.7	225,350	3.6
1. オークション関連原価	5,855,769		5,558,297		297,472	
(1) 従業員給料・賞与	1,004,704		924,921		79,783	
(2) 賞与引当金繰入額	65,922		61,932		3,989	
(3) 法定福利および厚生費	156,888		147,124		9,764	
(4) 会場警備費	514,521		395,176		119,345	
(5) 賃借料	520,678		618,518		97,839	
(6) 減価償却費	957,831		945,668		12,162	
(7) 運賃	857,775		806,553		51,222	
(8) 通信費	497,054		451,086		45,967	
(9) 消耗品費	295,674		282,993		12,680	
(10) 租税公課	240,440		237,368		3,072	
(11) その他	744,276		686,951		57,325	
2. 商品売上原価	560,877		632,999		72,121	
(1) 商品期首たな卸高	21,792		43,668		21,876	
(2) 当期商品仕入高	566,650		611,123		44,472	
合 計	588,442		654,791		66,348	
(3) 商品期末たな卸高	27,565		21,792		5,772	
売 上 総 利 益	17,166,391	72.8	15,417,066	71.3	1,749,325	11.3
販売費および一般管理費	3,323,097	14.1	2,856,089	13.2	467,008	16.4
1. 販売手数料	196,952		149,684		47,268	
2. 広告宣伝費	93,753		229,516		135,763	
3. 販売促進費	611,101		625,867		14,765	
4. 貸倒引当金繰入額	30,479		59,672		29,193	
5. 役員報酬	122,400		114,450		7,950	
6. 従業員給料・賞与	627,879		550,447		77,431	
7. 賞与引当金繰入額	43,327		41,261		2,066	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	23,586		25,212		1,626	
9. 法定福利および厚生費	101,325		91,766		9,558	
10. 賃借料	32,641		18,470		14,170	
11. 減価償却費	107,655		105,430		2,225	
12. 通信費	54,744		58,371		3,626	
13. 消耗品費	44,994		64,105		19,111	
14. 支払手数料	284,587		183,479		101,108	
15. 租税公課	497,862		250,355		247,507	
16. その他	449,806		287,998		161,808	
営 業 利 益	13,843,294	58.7	12,560,977	58.1	1,282,317	10.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第 24 期 (A) 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		第 23 期 (B) 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
営 業 外 収 益		861,572	3.7	701,320	3.2	160,251	22.8
1. 受 取 利 息	1	14,657		24,382		9,724	
2. 有 価 証 券 利 息		1,256		1,239		16	
3. 受 取 配 当 金		30,853		27,724		3,129	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	1	627,461		493,432		134,029	
5. 雑 収 入		187,344		154,542		32,801	
営 業 外 費 用		668,295	2.8	592,526	2.7	75,769	12.8
1. 支 払 利 息	1	84,370		109,137		24,767	
2. 社 債 利 息	1	2,379		11,235		8,855	
3. シンジケート団借入金手数料		88,625		34,440		54,185	
4. 不 動 産 賃 貸 原 価	1	479,940		417,788		62,151	
5. 雑 損 失		12,980		19,924		6,944	
経 常 利 益		14,036,570	59.5	12,669,770	58.6	1,366,799	10.8
特 別 利 益		68,723	0.3	11,115	0.1	57,608	518.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	42,713		894		41,818	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		17,615		10,070		7,545	
3. 新 株 引 受 権 戻 入 益		1,188		150		1,037	
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		7,207		-		7,207	
特 別 損 失		2,079,413	8.8	1,757,762	8.1	321,651	18.3
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	1,501,114		300		1,500,813	
2. 固 定 資 産 除 却 損	4	548,192		811,823		263,630	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		1,531		1,531	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		30,106		577,899		547,792	
5. 役 員 退 職 慰 労 金		-		24,000		24,000	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		271,576		271,576	
7. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		59,499		59,499	
8. そ の 他 特 別 損 失		-		11,132		11,132	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,025,880	51.0	10,923,124	50.6	1,102,756	10.1
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		6,287,325	26.7	5,444,712	25.2	842,613	15.5
法 人 税 等 調 整 額		1,145,323	4.9	791,131	3.6	354,192	44.8
当 期 純 利 益		6,883,878	29.2	6,269,543	29.0	614,335	9.8
前 期 繰 越 利 益		1,019,782		864,376		155,406	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1,939,720		-		1,939,720	
中 間 配 当 額		759,499		547,000		212,499	
当 期 未 処 分 利 益		9,083,882		6,586,918		2,496,963	

利益処分（案）

（単位：千円）

科 目	第 24 期 (A) 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	第 23 期 (B) 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	比較増減 (A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	9,083,882	6,586,918	2,496,963
利 益 処 分 額	7,796,464	5,567,136	2,229,328
配 当 金	770,339	548,236	222,103
役 員 賞 与 金	26,125	18,900	7,225
（うち監査役分）	(1,875)	(1,500)	(375)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	7,000,000	5,000,000	2,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,287,418	1,019,782	267,635

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 24 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1.有価証券の評価基準および評価方法	子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2.たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)	商品 同左 貯蔵品 同左
3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産および投資不動産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	定率法 同左
(2)無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
4.繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
5.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 (1)一般債権 貸倒実績率法によっております。 (2)貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することになりました。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことにより、また、役員の在任期間の長期化による金額の重要性が増してきたことに伴い、これを期間配分すること

期 別 項 目	第 24 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
(5) 債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	で期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的とし、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることも鑑み行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額 25,212 千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額 271,576 千円については特別損失として一括計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は 25,212 千円減少し、税引前当期純利益は 296,788 千円減少しております。 なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当事業年度の下半期に行われたため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税引前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。
6. 収益および費用の計上基準	収益の計上基準 売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他のリスク管理方法 同左

期 別	第 24 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
項 目		
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)												
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p>												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,600,015 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,661,981 千円</p>												
<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 1,314,001 千円</p>	<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 996,594 千円</p>												
<p>4. 圧縮記帳 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されています。</p>	<p>4. 圧縮記帳 同左</p>												
<p>5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p>	<p>5. 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p>												
<p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p>												
<p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、投資不動産分) 1,910,823 千円 (846,844 千円)</p>	<p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、投資不動産分) 749,481 千円 (351,077 千円)</p>												
<p>6. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,346,348 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,565,126 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,346,348 千円	土 地	3,218,777 千円	計	4,565,126 千円	<p>6. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,435,014 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,653,792 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,435,014 千円	土 地	3,218,777 千円	計	4,653,792 千円
建 物	1,346,348 千円												
土 地	3,218,777 千円												
計	4,565,126 千円												
建 物	1,435,014 千円												
土 地	3,218,777 千円												
計	4,653,792 千円												
<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">260,780 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">283,340 千円</td> </tr> </table>	1 年内返済予定 長期借入金	260,780 千円	長期借入金	22,560 千円	計	283,340 千円	<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,414,760 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,340 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,698,100 千円</td> </tr> </table>	1 年内返済予定 長期借入金	1,414,760 千円	長期借入金	283,340 千円	計	1,698,100 千円
1 年内返済予定 長期借入金	260,780 千円												
長期借入金	22,560 千円												
計	283,340 千円												
1 年内返済予定 長期借入金	1,414,760 千円												
長期借入金	283,340 千円												
計	1,698,100 千円												

第 24 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																								
<p>7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 30,815,069 株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,495 株であります。</p> <p>9. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス群馬</td> <td style="text-align: right;">97,724 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td style="text-align: right;">134,889 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td style="text-align: right;">74,910 千円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> </table> <p>11. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額および</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	株式会社ユー・エス・エス群馬	97,724 千円	株式会社ユー・エス・エス東北	134,889 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	74,910 千円	短期借入金	1,500,000 千円	当座貸越極度額および	1,000,000 千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 27,412,942 株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,134 株であります。</p> <p>9. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス群馬</td> <td style="text-align: right;">161,163 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td style="text-align: right;">185,473 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td style="text-align: right;">101,915 千円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">739,200 千円</td> </tr> </table> <p>11. -</p>	株式会社ユー・エス・エス群馬	161,163 千円	株式会社ユー・エス・エス東北	185,473 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	101,915 千円	1 年内償還予定社債	739,200 千円
株式会社ユー・エス・エス群馬	97,724 千円																								
株式会社ユー・エス・エス東北	134,889 千円																								
株式会社ユー・エス・エス大阪	74,910 千円																								
短期借入金	1,500,000 千円																								
当座貸越極度額および	1,000,000 千円																								
貸出コミットメントの総額																									
借入実行残高	- 千円																								
差引額	1,000,000 千円																								
株式会社ユー・エス・エス群馬	161,163 千円																								
株式会社ユー・エス・エス東北	185,473 千円																								
株式会社ユー・エス・エス大阪	101,915 千円																								
1 年内償還予定社債	739,200 千円																								

(損益計算書関係)

第 24 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	第 23 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																																																
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,063 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">603,628 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,196 千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">2,379 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">479,940 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,476 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,952 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">140 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,501,097 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">65,624 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">639 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">6,153 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">475,775 千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,063 千円	不動産賃貸収入	603,628 千円	支払利息	4,196 千円	社債利息	2,379 千円	不動産賃貸原価	479,940 千円	土地	39,476 千円	建物	143 千円	車両運搬具	2,952 千円	器具および備品	140 千円	土地	1,501,097 千円	車両運搬具	16 千円	建物	65,624 千円	車両運搬具	639 千円	器具および備品	6,153 千円	建物および構築物撤去費用	475,775 千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,028 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">484,104 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">417,788 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">894 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">703,546 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">52,315 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,913 千円</td> </tr> </table>	受取利息	21,028 千円	不動産賃貸収入	484,104 千円	不動産賃貸原価	417,788 千円	車両運搬具	894 千円	車両運搬具	300 千円	建物	703,546 千円	車両運搬具	47 千円	器具および備品	52,315 千円	ソフトウェア	55,913 千円
受取利息	12,063 千円																																																
不動産賃貸収入	603,628 千円																																																
支払利息	4,196 千円																																																
社債利息	2,379 千円																																																
不動産賃貸原価	479,940 千円																																																
土地	39,476 千円																																																
建物	143 千円																																																
車両運搬具	2,952 千円																																																
器具および備品	140 千円																																																
土地	1,501,097 千円																																																
車両運搬具	16 千円																																																
建物	65,624 千円																																																
車両運搬具	639 千円																																																
器具および備品	6,153 千円																																																
建物および構築物撤去費用	475,775 千円																																																
受取利息	21,028 千円																																																
不動産賃貸収入	484,104 千円																																																
不動産賃貸原価	417,788 千円																																																
車両運搬具	894 千円																																																
車両運搬具	300 千円																																																
建物	703,546 千円																																																
車両運搬具	47 千円																																																
器具および備品	52,315 千円																																																
ソフトウェア	55,913 千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第24期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	第23期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,932千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">309,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,736千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">98,386千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">83,057千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">544,201千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,972千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,179千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,994千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">128,830千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,028千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">243,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">321,409千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p> <p>3. 税率変更による期末繰延税金資産の修正</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	43,932千円	未払事業税否認	309,090千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,736千円	未払金否認	98,386千円	建物等有姿除却損否認	83,057千円	繰延税金資産合計	544,201千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,972千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,179千円	少額減価償却資産償却限度超過額	3,994千円	その他有価証券評価差額金	128,207千円	役員退職慰労引当金否認	128,830千円	債務保証損失引当金否認	21,028千円	投資有価証券評価損否認	243,613千円	繰延税金資産合計	321,409千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,113千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">335,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,867千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">247,997千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">85,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">710,058千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,531千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,150千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,398千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,926千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">119,353千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,927千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">231,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">448,810千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 税率変更による期末繰延税金資産の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.5%から40.2%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、14,769千円、再評価に係る繰延税金資産の金額が70,759千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,592千円、その他有価証券評価差額金が189千円、それぞれ増加している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,113千円	未払事業税否認	335,282千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,867千円	未払金否認	247,997千円	建物等有姿除却損否認	85,799千円	繰延税金資産合計	710,058千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,531千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	35,150千円	少額減価償却資産償却限度超過額	4,398千円	その他有価証券評価差額金	5,926千円	役員退職慰労引当金否認	119,353千円	債務保証損失引当金否認	23,927千円	投資有価証券評価損否認	231,521千円	繰延税金資産合計	448,810千円
賞与引当金損金算入限度超過額	43,932千円																																																								
未払事業税否認	309,090千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,736千円																																																								
未払金否認	98,386千円																																																								
建物等有姿除却損否認	83,057千円																																																								
繰延税金資産合計	544,201千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,972千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,179千円																																																								
少額減価償却資産償却限度超過額	3,994千円																																																								
その他有価証券評価差額金	128,207千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	128,830千円																																																								
債務保証損失引当金否認	21,028千円																																																								
投資有価証券評価損否認	243,613千円																																																								
繰延税金資産合計	321,409千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	34,113千円																																																								
未払事業税否認	335,282千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,867千円																																																								
未払金否認	247,997千円																																																								
建物等有姿除却損否認	85,799千円																																																								
繰延税金資産合計	710,058千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,531千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,150千円																																																								
少額減価償却資産償却限度超過額	4,398千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,926千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	119,353千円																																																								
債務保証損失引当金否認	23,927千円																																																								
投資有価証券評価損否認	231,521千円																																																								
繰延税金資産合計	448,810千円																																																								

(1株当たり情報)

期 別 項 目	第 24 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕							
	1 株 当 た り 純 資 産 額 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2,055 円 56 銭 232 円 72 銭 214 円 95 銭	1,520 円 32 銭 229 円 58 銭 199 円 49 銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>第 22 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株 当 た り 純 資 産 額</td> </tr> <tr> <td>1,253 円 39 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額</td> </tr> <tr> <td>154 円 68 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>142 円 06 銭</td> </tr> </tbody> </table>	第 22 期	1 株 当 た り 純 資 産 額	1,253 円 39 銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	154 円 68 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額
第 22 期									
1 株 当 た り 純 資 産 額									
1,253 円 39 銭									
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額									
154 円 68 銭									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額									
142 円 06 銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 24 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	6,883,878	6,269,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,125	18,900
(うち役員賞与金)	(26,125)	(18,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,857,753	6,250,643
期中平均株式数(千株)	29,467	27,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,435	4,105
(うち転換社債)	(1,978)	(4,059)
(うち新株予約権)	(456)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回無担保新株引受権付社債(額面総額739,200千円)

役員 の 異 動 （平成 16 年 6 月 29 日付）

（ 1 ）. 代表者の異動

該当事項はありません。

（ 2 ）. その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

取締役	瀬田	大	（現執行役員	名古屋事業本部副本部長）
”	山中	雅文	（ ”	統括本部財務部長）
”	池田	浩照	（ ”	名古屋事業本部業務部長）
”	井之上	浩昭	（ ”	名古屋事業本部車両部長）
”	赤瀬	雅之	（ ”	名古屋事業本部営業部長）
”	古賀	靖永	（ ”	九州事業本部営業部長）

以上

平成16年3月期 決算発表 (参考資料)

平成16年5月17日

株式会社ユー・エス・エス

コー番号4732 東名第一部

1. 業績

(連結業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
売上高	33,819	42,425	25.4%	48,300	13.8%	
営業利益	15,335	18,017	17.5%	19,550	8.5%	
経常利益	15,382	18,207	18.4%	19,750	8.5%	
当期純利益	7,645	8,907	16.5%	10,330	16.0%	

(単独業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
売上高	21,608	23,583	9.1%	24,500	3.9%	
営業利益	12,560	13,843	10.2%	14,500	4.7%	
経常利益	12,669	14,036	10.8%	14,700	4.7%	
当期純利益	6,269	6,883	9.8%	7,900	14.8%	

2. 種類別営業収益

(連結業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
<オートオークション事業>						
出品手数料	9,305	9,964	7.1%	10,890	9.3%	
成約手数料	6,742	7,793	15.6%	8,789	12.8%	
落札手数料	7,481	8,800	17.6%	9,892	12.4%	
商品売上高	1,052	1,006	4.4%	918	8.8%	
その他の営業収入	4,056	4,832	19.1%	5,619	16.3%	
オートオークション事業計	28,638	32,397	13.1%	36,109	11.5%	
<中古自動車等買取販売事業>						
中古車買取販売	2,969	5,335	79.7%	6,202	16.3%	
事故現状車買取販売	2,212	4,693	112.2%	5,987	27.6%	
中古自動車等買取販売事業計	5,181	10,028	93.5%	12,190	21.6%	
合計	33,819	42,425	25.4%	48,300	13.8%	

(単独業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
出品手数料	7,148	7,433	4.0%	7,767	4.5%	
成約手数料	5,020	5,573	11.0%	5,816	4.4%	
落札手数料	5,543	6,256	12.9%	6,553	4.7%	
商品売上高	1,052	1,006	4.4%	918	8.8%	
その他の	2,843	3,314	16.6%	3,446	4.0%	
合計	21,608	23,583	9.1%	24,500	3.9%	

3. 設備投資、減価償却額

(連結業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
設備投資額						
支出ベ－ス	15,220	17,825	17.1%	23,000	29.0%	
完工ベ－ス	14,360	18,985	32.2%	26,306	38.6%	
減価償却費および償却費	1,688	1,740	3.1%	2,818	62.0%	

(単独業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
設備投資額						
支出ベ－ス	14,962	16,925	13.1%	22,120	30.7%	
完工ベ－ス	14,159	18,074	27.6%	25,412	40.6%	
減価償却費および償却費	1,328	1,417	6.7%	2,171	53.2%	